

中部経済圏 株式ファンド

【愛称:ゲンキ・中部】

【運用報告書(全体版)】

(2018年10月17日から2019年10月16日まで)

第 **14** 期

決算日 2019年10月16日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年9月29日）
運用方針	主として日本の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、中部経済圏（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の一部を中心とするエリア）に本社を置く企業（「本社」とは、登記上の本社、または本社機能を有する事務所を意味します。）
当ファンドの運用方法	■中部経済圏に本社を置く企業の株式に投資をすることで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■「セレクトポートフォリオ」・「ベースポートフォリオ」、2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせることにより、中部経済圏銘柄に幅広く投資します。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
配分方針	■年1回（原則として毎年10月16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

当ファンドは主として日本の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
10期(2015年10月16日)	12,281	1,070	35.6	1,505.84	26.0	95.8	4,681
11期(2016年10月17日)	11,380	670	△1.9	1,352.56	△10.2	90.2	4,031
12期(2017年10月16日)	13,215	1,480	29.1	1,719.18	27.1	86.5	3,772
13期(2018年10月16日)	12,189	1,080	0.4	1,687.91	△1.8	86.0	3,519
14期(2019年10月16日)	10,956	320	△7.5	1,631.51	△3.3	97.0	3,179

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2018年10月16日	円 12,189	% -		% -	% 86.0
10月末	11,681	△4.2	1,646.12	△2.5	95.5
11月末	12,186	△0.0	1,667.45	△1.2	96.5
12月末	10,832	△11.1	1,494.09	△11.5	95.3
2019年1月末	11,100	△8.9	1,567.49	△7.1	97.6
2月末	11,512	△5.6	1,607.66	△4.8	97.8
3月末	11,334	△7.0	1,591.64	△5.7	96.9
4月末	11,394	△6.5	1,617.93	△4.1	97.6
5月末	10,588	△13.1	1,512.28	△10.4	96.3
6月末	10,690	△12.3	1,551.14	△8.1	96.9
7月末	10,759	△11.7	1,565.14	△7.3	97.7
8月末	10,426	△14.5	1,511.86	△10.4	96.7
9月末	10,919	△10.4	1,587.80	△5.9	97.5
(期末) 2019年10月16日	11,276	△7.5	1,631.51	△3.3	97.0

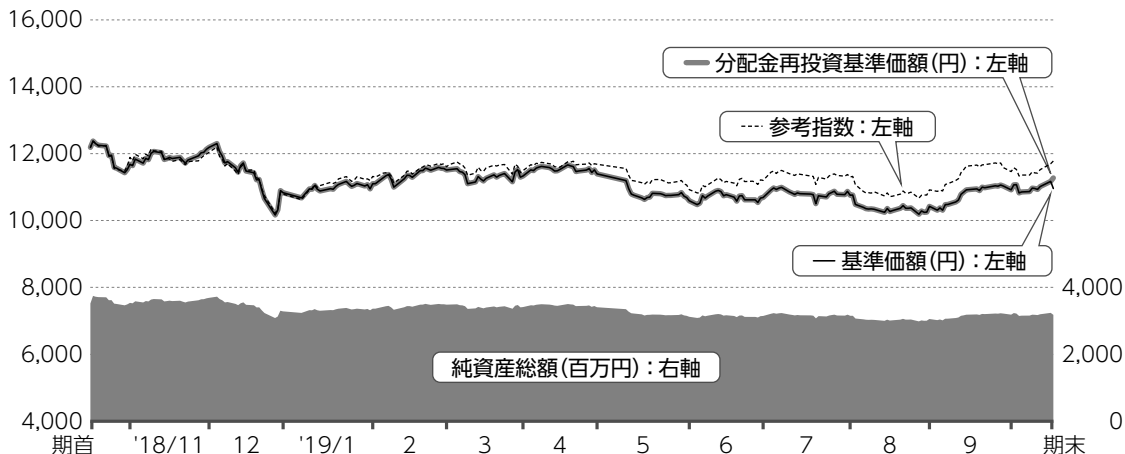
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年10月17日から2019年10月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,189円
期末	11,276円 (分配金320円(税引前)込み)
騰落率	-7.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年10月17日から2019年10月16日まで)

当ファンドは、中部経済圏に本社を置く企業の株式に投資しました。中部経済圏銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外した「セレクトポートフォリオ」および「ベースポートフォリオ」の2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせ投資しました。

上昇要因

- 朝日インテック、スズケン等、保有銘柄の株価が上昇したこと

下落要因

- 米中貿易摩擦や、世界的な景気減速懸念を背景に株式市場が下落したこと
- 河合楽器製作所やバローホールディングス等、保有銘柄の株価が大きく下落したこと

投資環境について(2018年10月17日から2019年10月16日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

国内株式市場は、米中貿易摩擦や世界景気減速に対する懸念がくすぶり続ける展開となりました。

期初から2018年12月下旬にかけては、米国の金融政策の先行きや米トランプ政権の政策遂行力などに対する懸念が広がり、下落しました。2019年1月初旬から4月下旬にかけては、F R B (米連邦準備制度理事会)が利上げに関して慎重な姿勢を示したことなどから景気後退への懸念が後退し、反発に転じました。5月初旬から8月下旬にかけては、米国による対中関税の引上げや中国通信機器大手への輸出禁止の発表など米中貿易摩擦の激

化が懸念され、下落しました。ただし、F R B や E C B (欧州中央銀行)による緩和的な金融政策への期待の高まりから反発する局面もありました。9月上旬から期末にかけては、トランプ大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことが好感され、反発しました。なお、F R B は7月と9月に利下げを実施しました(10月30日も実施)。E C B は9月に利下げを実施しました。

当期の市場の動きを T O P I X (東証株価指数)でみると、期首に比べて3.3%下落しました。

ポートフォリオについて(2018年10月17日から2019年10月16日まで)

中部経済圏(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の一部)に本社を置く銘柄の中から、財務健全性等を基準に、繰越損失のある銘柄など一部の銘柄を除外したうえで、セレクトポートフォリオ(時価総額26位以下の銘柄から選別して投資)、ベースポートフォリオ(時価総額上位25銘柄に等金額投資)の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

●業種配分

当ファンドが投資する中部経済圏は、日本の「ものづくり」の集積地となっています。そのため、ベースポートフォリオでは製造業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、自動車メーカーとそれを支える自動車部品メーカーが属する輸送用機器の組入れが多くなっています。当期末では、ベースポートフォリオとして投資する25銘柄のうち6銘柄が輸送用機器の銘柄となっています。

●セレクトポートフォリオ

当期の組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね53%に近い水準を維持しました。当期末で、中部経済圏に本社を置く銘柄に投資し、東証33業種でみた場合、サービス業、卸売業等が高い組入比率となりました。

●ベースポートフォリオ

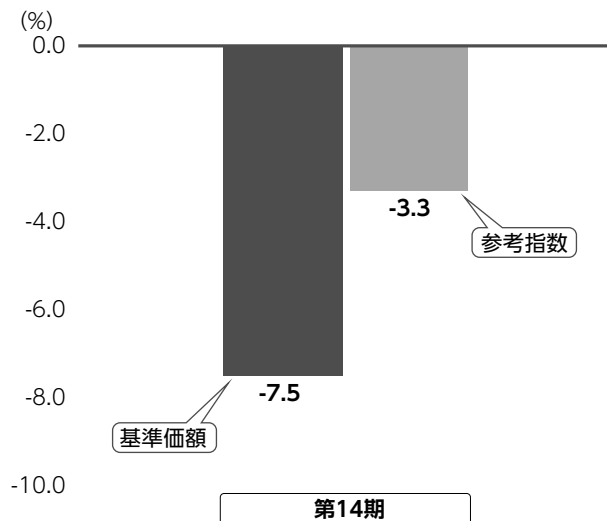
期を通じて株式の評価総額に対する比率に

ついて1銘柄につき1.8%を目安として運用しました。その結果、当期の組入株式の評価総額に占めるベースポートフォリオの比率は概ね47%に近い水準を維持しました。

2018年12月にホシザキを売却し、セイノーホールディングスを買付け、2019年6月にトヨタ紡織を売却し、スギホールディングスを買付け、9月にセイノーホールディングスを売却し、イビデンを買付けました。

ベンチマークとの差異について(2018年10月17日から2019年10月16日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2018年10月17日から2019年10月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
当期分配金	320
(対基準価額比率)	(2.838%)
当期の収益	107
当期の収益以外	212
翌期繰越分配対象額	1,753

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、320円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界景気は、米中対立の影響を受けた減速懸念があるものの、景気下支えを目的とする政策により、底割れは回避すると考えます。株式市場については、米中関係等の海外政治情勢の先行きに不透明感が残るものの、割安なバリュエーション(投資価値評価)などが下支えし、景気サイクルおよび企業業績の底打ちを探りながら、持ち直す展開を予想します。

セレクトポートフォリオについては株式の評価総額に占める比率は55%、ベースポートフォリオについては45%を目安に運用する方針です。時価総額順位の見直しは3ヵ月に1度とし、3、6、9、12月の月中に設定する基準日の時価総額の順位で、変更があれば速やかに銘柄の入替えを実施します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2018年10月17日から2019年10月16日まで)

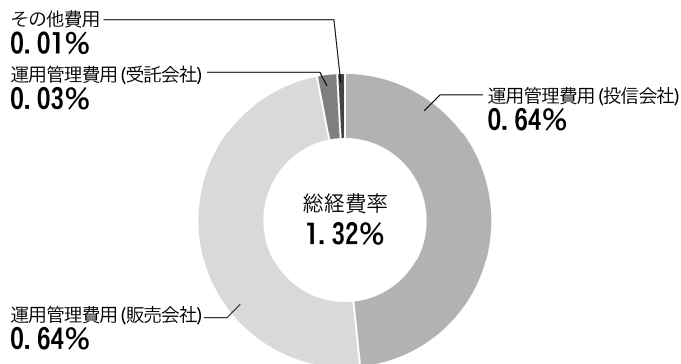
項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	147円 (72) (72) (4)	1.320% (0.644) (0.643) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.105 (0.105)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	160	1.432	

期中の平均基準価額は11,118円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.32%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年10月17日から2019年10月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		877 (10)	2,312,298 (-)	985	1,942,593

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月17日から2019年10月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,254,892千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,215,523千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.32

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年10月17日から2019年10月16日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,312	百万円 168	% 7.3	百万円 1,942	百万円 89	% 4.6

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,479千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	221千円
(c) (b) / (a)	6.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当該ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月17日から2019年10月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年10月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
	千株	千株	千円
食料品(2.4%)			
井村屋グループ	—	5	10,270
柿安本店	2	7	14,889
カゴメ	13.5	16.4	46,559
太陽化学	—	1	1,747
化学(0.4%)			
アイカ工業	—	3.9	13,357
ガラス・土石製品(9.7%)			
ノリタケカンパニーリミテド	20	3	12,645
日本碍子	34	35	54,390
日本特殊陶業	20	28	59,248
フジミインコーポレーテッド	40	58.2	157,372
ニチハ	5	5	15,150
金属製品(2.2%)			
シンボ	5	5	7,925
リンナイ	7	7.4	56,092
兼房	3	3	2,385
機械(4.4%)			
F U J I	—	2	3,382
オーエスジー	5	5	10,845
C K D	6	6	8,760
ホシザキ	5	—	—
ジェイテクト	37	43	55,384
マキタ	11	17	57,375
電気機器(7.4%)			
イビデン	—	23.5	54,661
ブラザー工業	26	27.5	56,072
メルコホールディングス	32	13	36,062
サン電子	—	15.6	23,244
浜松ホトニクス	14	14	58,030
輸送用機器(12.6%)			
トヨタ紡織	29	20	30,920
豊田自動織機	10	9.4	59,690
デンソー	11.2	11.7	57,411
トヨタ自動車	9	8	59,640
アイシン精機	12	15.5	56,885
スズキ	10	12.7	61,048
ヤマハ発動機	21	27.3	58,367
豊田合成	10	2	4,480
精密機器(5.7%)			
朝日インテック	11	19.8	55,756
メニコン	—	31.8	120,999
その他製品(2.0%)			
ヤマハ	10.5	11.5	57,040
河合楽器製作所	25	2	6,090

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
電気・ガス業(3.8%)			
中部電力	35	35.6	58,134
東邦瓦斯	13.6	13.6	58,548
陸運業(7.0%)			
東海旅客鉄道	2.5	2.5	58,275
ハマキョウレックス	0.6	26.3	93,891
名古屋鉄道	21	17.2	58,910
セイノーホールディングス	15	4.5	6,219
情報・通信業(0.7%)			
電算システム	3	3.5	10,465
東海ソフト	—	5.6	11,631
卸売業(13.6%)			
T O K A Iホールディングス	168	144.8	153,922
コマダホールディングス	39	65.6	136,972
萩原電気ホールディングス	4	6.3	17,343
豊田通商	13	15.9	56,445
スズケン	10.6	9.1	53,599
小売業(11.2%)			
あみやき亭	15.5	—	—
物語コーポレーション	1	—	—
V Tホールディングス	355	362.7	166,842
スギホールディングス	1.5	9.5	58,520
パローホールディングス	5	62.6	119,440
銀行業(0.1%)			
百五銀行	—	9.1	3,148
その他金融業(1.9%)			
三菱UFJリース	94	89.1	58,360
不動産業(1.3%)			
三重交通グループホールディングス	355	69	40,020
サービス業(13.6%)			
シイエム・シイ	5.7	5.7	11,388
日本空調サービス	66.9	36.9	26,014
リゾートトラスト	4	86.5	153,018
ユー・エス・エス	30	26	53,118
KeepPer 技研	4.2	6.2	9,225
東祥	3.6	—	—
トーカイ	66	5	11,515
ダイセキ	10.5	54.1	155,104
合計	株数	株数	評価額
	1,787	1,689	3,084,249
	銘柄数 < 比率 >	銘柄数 < 比率 >	< 97.0% >
	56	61	

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,084,249	93.5 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	215,950	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,300,199	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,300,199,920円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	179,487,391
株 式 (評 価 額)	3,084,249,300
未 収 入 金	3,012,079
未 収 配 当 金	33,451,150
(B) 負 債	120,523,814
未 払 金	3,093,429
未 払 収 益 分 配 金	92,871,039
未 払 解 約 金	3,809,406
未 払 信 託 報 酬	20,662,947
未 払 利 息	516
そ の 他 未 払 費 用	86,477
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,179,676,106
元 本	2,902,219,984
次 期 繰 越 損 益 金	277,456,122
(D) 受 益 権 総 口 数	2,902,219,984口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,956円

※当期における期首元本額2,887,394,034円、期中追加設定元本額267,907,130円、期中一部解約元本額253,081,180円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	320円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年10月17日 至2019年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,436,206円
受 取 配 当 金	74,476,770
受 取 利 息	△ 5
そ の 他 収 益 金	7,718
支 払 利 息	△ 48,277
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△283,866,868
売 買 損 益	187,650,195
売 買 損 益	△471,517,063
(C) 信 託 報 酬 等	△ 43,249,117
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△252,679,779
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	310,639,354
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	312,367,586
(配 当 等 相 当 額)	(235,120,677)
(売 買 損 益 相 当 額)	(77,246,909)
(G) 計 (D + E + F)	370,327,161
(H) 収 益 分 配 金	△ 92,871,039
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	277,456,122
追 加 信 託 差 損 益 金	312,367,586
(配 当 等 相 当 額)	(235,120,677)
(売 買 損 益 相 当 額)	(77,246,909)
分 配 準 備 積 立 金	273,806,960
繰 越 損 益 金	△308,718,424

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(31,187,089円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(235,120,677円)および分配準備積立金(335,490,910円)より分配可能額は601,798,676円(1万口当たり2,073円)となり、うち92,871,039円(1万口当たり320円(税引前))を分配金額としております。